

夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略
検証結果報告書

令和2年3月

夕張市

【目次】

1	趣旨	1
2	検証の方法	1
3	人口推移	2
4	各戦略の柱（基本目標）の評価・検証	5
	戦略1 若者の定住と子育て支援	5
	戦略2 新たな人の流れ・交流人口の創出	10
	戦略3 地域資源を活用した働く場づくり	16
	戦略4 夕張の未来を創るプロジェクト	21
	戦略5 持続可能なまちづくり（コンパクト化・拠点形成）	25
5	総括と今後の方向性	28

1 趣旨

夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づく地方版総合戦略として、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むための基本目標と具体的な施策を定め、平成28年（2016年）3月に策定したものである。

令和元年度は総合戦略の対象期間における最終年度であることから、これまでの区切りとして本総合戦略の検証を実施するとともに、現在、策定作業を進めている第2期総合戦略の策定のための参考とするものである。

2 評価検証の方法

- (1) 5つの戦略の柱（基本目標）について、数値目標の実績値比較とこれを踏まえた進捗評価を行う。
- (2) 各戦略の柱におけるアクションプランごとに、KPIの達成状況、主な取組実績と課題の整理、これらを踏まえた効果検証と今後の方向性の整理を行う。
- (3) 本検証は、夕張市総合戦略検証委員会の意見を踏まえたうえで、市において行う。

3 人口推移

(1) 人口動態の推移

① 全体

平成28年の人口ビジョン及び総合戦略策定以降も人口減少は続いているが、減少数は微減傾向にある。

5年間の合計減少数は1,711人で、自然減と社会減の割合が拮抗している。

<人口動態の推移> (単位：人)

	自然増減			社会増減			全体増減
	出生	死亡	計	転入	転出	計	
平成26年(2014年)	27	195	▲168	320	514	▲194	▲362
平成27年(2015年)	21	201	▲180	327	533	▲206	▲386
平成28年(2016年)	29	190	▲161	282	491	▲209	▲370
平成29年(2017年)	21	208	▲187	282	418	▲136	▲323
平成30年(2018年)	29	202	▲173	298	395	▲97	▲270
計	127	996	▲869	1,509	2,351	▲842	▲1,711

(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」)

② 自然増減

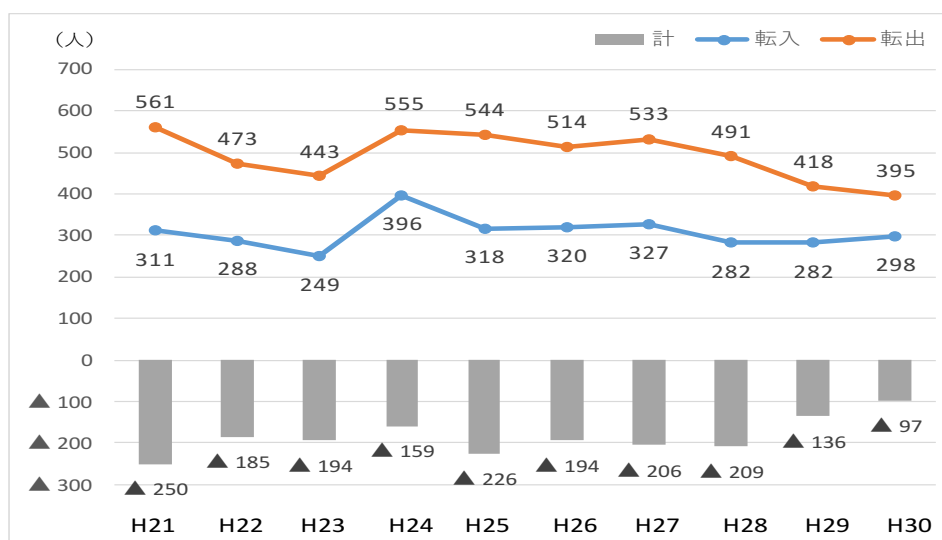
平成26～30年の出生数、死亡数、及びその結果としての自然増減数はほぼ横ばいで推移している。

③ 社会増減

ア 全体

平成26～30年の転入者数及び転出者数はともに微減傾向であるが、転出者数の減少幅が転入者数のそれを上回っており、社会減数はやや改善傾向にある。

<社会増減の推移>



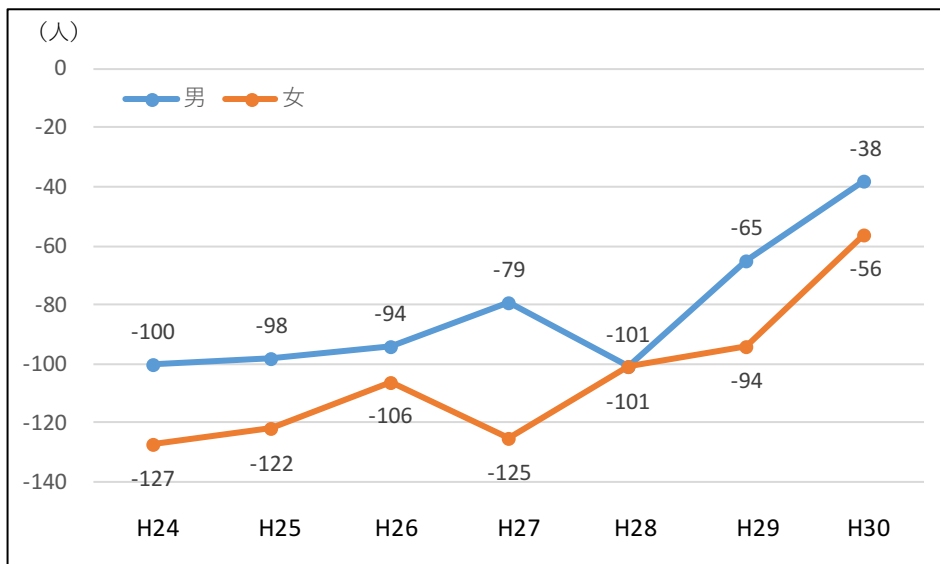
※平成24年より外国人住民含む。

(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」)

イ 男女別

男女ともに転出超過による社会減数は改善傾向にある。また、男女別に見ると女性の減少数の方が多い状況となっている。

<男女別社会増減の推移>

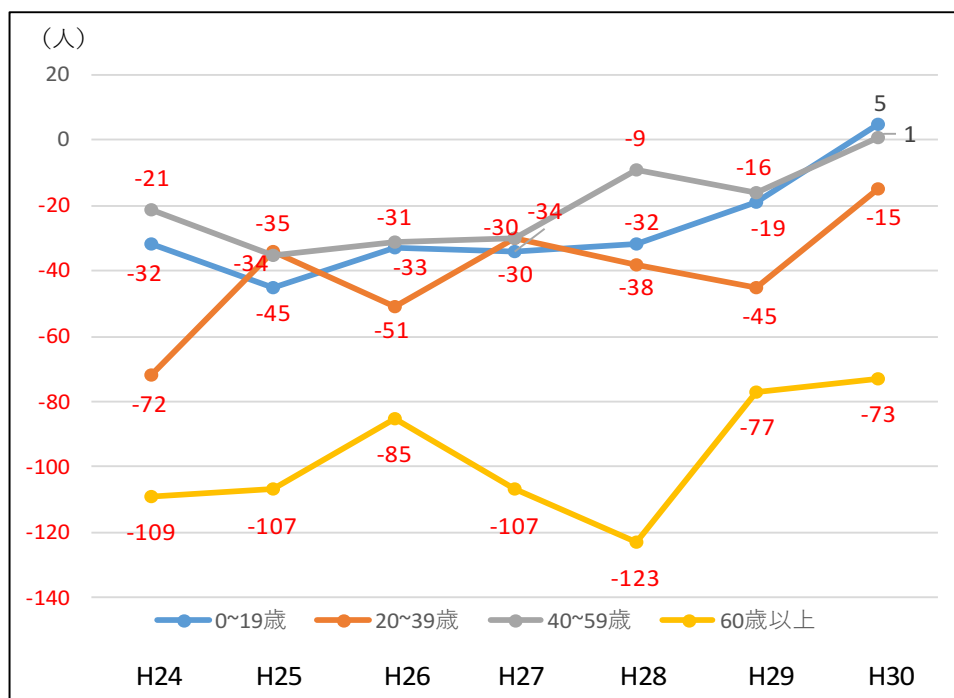


(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成)

ウ 年齢階層別

各年齢階層で社会減数は改善傾向にある。年齢階層別では、60歳以上の減少数が多い状況となっている。

<年齢階層別社会増減の推移>

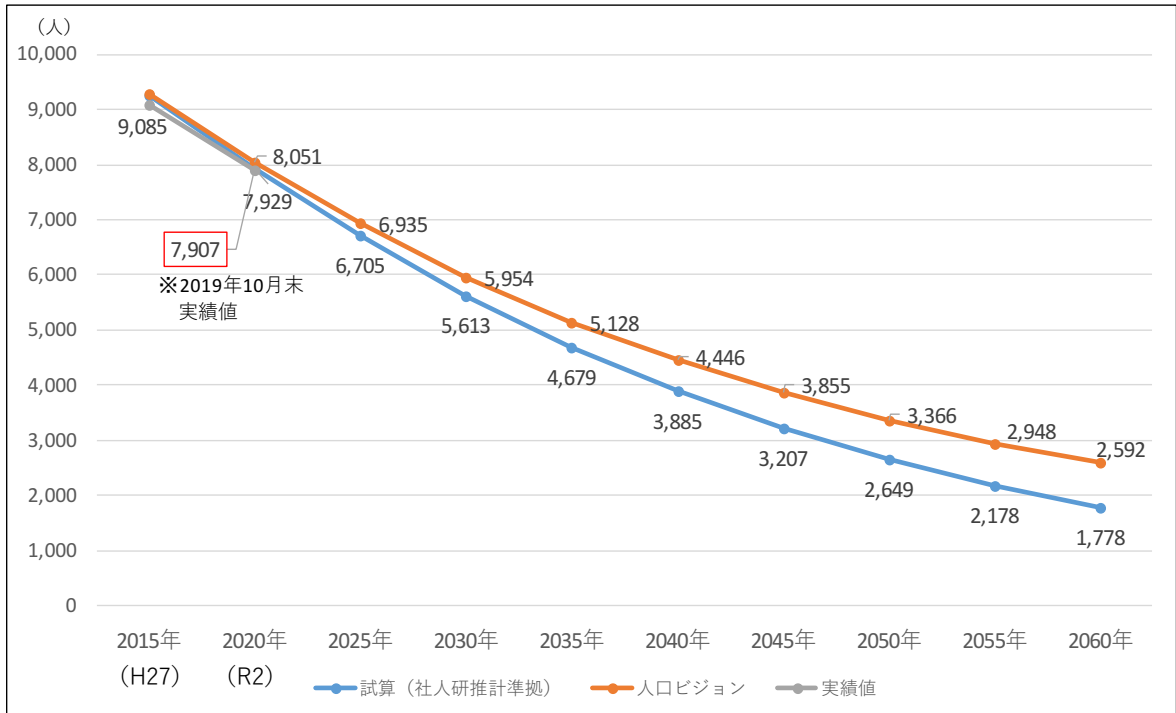


(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成)

(2) 夕張市人口ビジョンとの比較

平成 28 年 3 月に策定した人口ビジョンでは、2020 年度における総人口は、社人研の試算で 7,929 人、総合戦略の施策効果による目標値で 8,051 人と推計していた。実績値は、2019 年 10 月末時点で 7,907 人となっており、試算・目標値よりも早いペースで人口減少が進んでいる。

<人口ビジョンにおける人口推計と実績値>



4 各戦略の柱（基本目標）の評価・検証

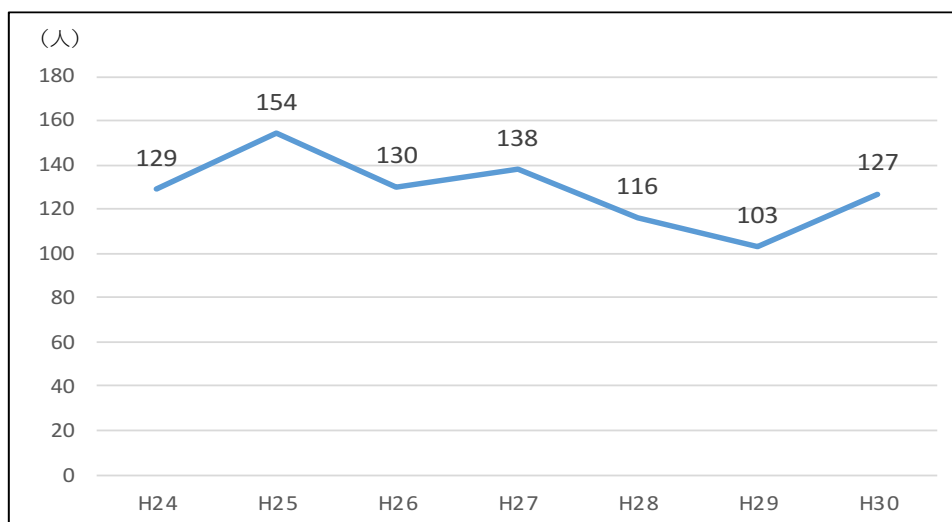
戦略1 若者の定住と子育て支援

- ◆人口の自然現象と社会減少を抑制するため、若者世代の定住を図る。
- ◆そのために、「住宅の選択肢を増やす」施策と子育て環境の整備を推進する。

(1) 数値目標

指標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	実績値 (H30)	備考
～40歳の市内 移住（年間）	20人	40人	—	基準値は主要事業所調査より
(参考) ～40歳の年間 転入者数	130	—	127	実績値は「住民基本台帳人口移動 報告」より

<参考：40歳未満転入者数推移>



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成)

- 40歳未満の転入者数は概ね横ばい傾向で推移している。

(2) 各アクションプランの実施状況等

① 若年層・女性向け低家賃賃貸住宅の整備

施策の内容	市内で不足する民間賃貸住宅、特に若年層や女性のニーズに合った住宅の建設を促進するための助成等の実施。
KPI (目標値 (R1年度末) / 実績値 (H30年度末))	40戸建設 / 62戸建設
進捗・事業効果	・地区別には、清水沢地区に46戸、本庁・若菜地区に16戸を建設しており、地区のコンパクト化に一定程度寄与。

	・建設された62戸は全て満室となっており、入居者の約70%が市外からの転入者。また、入居者の30%が女性。
事業実施上の課題	建設用地の確保
検証委員意見	・単身者以外の需要にも応えられるようになれば、住宅を紹介しやすくなる。 ・市有地の譲渡は慎重に行うべきである。
令和2年度以降の考え方	継続予定（制度の見直しの可能性あり。）

② 子育て世帯向け住宅取得・リフォーム支援事業

施策の内容	新築・中古住宅取得、リフォームに対する住宅取得等補助を実施し、公営住宅に頼らないかたちでの子育て世帯等の定住を図る。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	10件／24件
進捗・事業効果	・補助実績 H29：新築1件、中古7件、リフォーム5件 H30：新築2件、中古4件、リフォーム5軒 ・新築・中古住宅取得の7割が子育て世帯による取得
事業実施上の課題	市外からの転入者による申込が少ないことに対する検討。
検証委員意見	金融機関とも協力して取り組んでほしい。
令和2年度以降の考え方	継続予定（制度の見直しの可能性あり。）

③ 子育て世帯の公営住宅への入居緩和

施策の内容	公営住宅の裁量階層について、子育て世帯の範囲を子どもが「満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで」に拡充。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	
進捗・事業効果	緩和要件に該当する世帯の入居実績はなし。
事業実施上の課題	—
令和2年度以降の考え方	達成

④ 子育て支援センターの整備による子育て支援体制の強化

施策の内容	バス通学する児童・生徒の放課後の居場所づくりや親子が集まり、ともに過ごすことのできる空間づくりのため、交通結節機能を有する拠点施設の建設と子育て支援センターを設置する。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	建設／着工
進捗・事業効果	・H28 基本設計 ・H29 実施設計

	・H30 着工
事業実施上の課題	施設の管理・運営体制の詳細部分についての検討。
令和2年度以降の考え方	施設供用開始以降に、利用の状況等を鑑み、施設運営方法やソフト事業等について検討する。

⑤ 廃校や生活館を活用した地域コミュニティ機能の拡充（集落拠点）

施策の内容	市のコンパクト化を推進する一方で、各地域内のコミュニティ機能が衰退することを避けるため、地域ごとの交流拠点を設け、各地域のコミュニティ保持を図る。設置にあたっては既存公共ストックを活用し、費用負担を最小限にとどめつつ、同時に利用を通じて施設の維持も図る。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	既存施設活用により設置／10
進捗・事業効果	・廃校となった小学校6校全て及び中学校2校が法人等への貸付や譲渡等により活用されている。 ・人口減少及び高齢化により、楓生活館を廃止した。
事業実施上の課題	・廃校活用事業者と町内会等との継続的な連携。 ・地域コミュニティの課題に重点的に対応するセクションの必要性。
令和2年度以降の考え方	・廃校活用については取組を継続予定。 ・生活館については適正配置を検討。

⑥ 空き市営住宅を活用した障がい者自立支援住宅の整備

施策の内容	市営住宅の恒常的な空き家について目的外利用を促進し、障がい者の生活支援や団地内での就労支援活動を行うことで、相互協力による障がい者自立支援住宅として整備する。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	5戸／2戸
進捗・事業効果	2戸をサテライト型グループホームとして活用した。
事業実施上の課題	市内の事業者が限られ、サテライト型グループホームの設置数に制限があることから、事業の推進が限定的となる。
令和2年度以降の考え方	継続予定（実施事業者の拡大に向けた取り組み等を検討する。）

⑦ 遊休市有地を活用したサービス付き高齢者向け住宅の誘致

施策の内容	国の助成制度活用と市有地の積極的な開放により、民間によるサービス付き高齢者向け住宅の建設を誘致する。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	5～30戸／—

進捗・事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地活用方針が未策定のため、具体的な誘致予定地を整理できていない。 ・高齢者が安心・安全に生活できる住環境整備方針が定まっておらず、「サ高住」に対する位置づけが不明確なため、具体的な誘致の動きに至っていない。
事業実施上の課題	高齢者施設の入所状況や供給バランスを考慮し、高齢者の生活ニーズに合わせた住環境整備の検討が必要。
令和2年度以降の考え方	各種計画の見直し等を踏まえて、対応を検討する。

⑧ 空家バンク制度を活用した不動産の流動化促進

施策の内容	夕張での居住希望を持つ人自ら住居情報を検索できるように、また、新たな移住・交流希望を喚起するために、情報発信体制の整備を行う。
KPI (目標値 (R1年度末) / 実績値 (H30年度末))	
進捗・事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度 空家実態調査を実施。除却8件 ・H29年度 空家所有者調査を実施。中古取得6件、リフォーム7件、除却8件 ・H30年度 空家対策協議会、空家等対策連絡会議の設置。空家等対策計画(素案)の策定。中古取得4件、リフォーム5件、除却9件
事業実施上の課題	空家実態の把握、情報発信、市内宅建業者との連携。
検証委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・空家バンク掲載にあたり、相続の問題がある。 ・金融機関とも協力して取り組んでほしい。
令和2年度以降の考え方	継続予定

⑨ 認定こども園の整備

施策の内容	施設の老朽化及び利用者数の減少に対応するため、教育・保育施設を統合・再編し、認定こども園を設置することにより、教育・保育サービスの質の向上と多様化を図る。
KPI (目標値 (R1年度末) / 実績値 (H30年度末))	令和2年度建設/H30年度実施設計策定
進捗・事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度 基本計画策定 ・H29年度 基本設計策定 ・H30年度 実施設計策定
事業実施上の課題	開園に向けたスケジュールの構築。
検証委員意見	保育士不足が課題である。
令和2年度以降の考え方	継続予定

⑩ こども達が集う公園整備

施策の内容	拠点複合施設と隣接する形で新たな公園施設を整備
-------	-------------------------

	し、様々な用途に使える空間を創出する。 あわせて、既存の公園施設についても、要不要を選別したうえで用途ごとに分類し、使用目的に沿って選出した施設を整備するとともに、それらの情報を一元化することで利用促進を図る。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	1 新設整備、3 既存整備／H28 遊具新設1、H29 遊具新設1、H30 ゆうばり小学校に遊具新設
進捗・事業効果	同上
事業実施上の課題	市民ニーズの把握、所管部署間の連携、長期的な視点での検討。
令和2年度以降の考え方	継続予定

⑪ こども一時預かり機能の強化

施策の内容	定員に余裕がある場合に限り、保育所を利用していない子どもがいる家庭で、保護者の短期的な就労、傷病等や冠婚葬祭、私的な理由などにより一時的に子どもを預かる事業を実施。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	2 箇所／1 箇所
進捗・事業効果	件数は少ないが利用者ニーズに的確に対応できている。
事業実施上の課題	余裕活用型での実施であるため、保育園の入所状況に左右される。
検証委員意見	子育て世帯への利用条件や方法等の情報提供をもっと行うと良い。
令和2年度以降の考え方	継続予定

(3) 各アクションプランのKPI達成状況

アクションプラン	目標値（H31）	実績値（H30）	達成率
①若年層・女性向け低家賃賃貸住宅の整備	40 戸建設	62 戸建設	155%
②子育て世帯向け住宅取得・リフォーム支援事業	10 件	24 件	240%
⑥空き市営住宅を活用した障がい者自立支援住宅の整備	5 戸	2 戸	40%
⑦遊休市有地を活用したサービス付き高齢者向け住宅の誘致	30 戸	0 戸	0%
⑩こども達が集う公園整備	新設1、既存3	既存4	67%
⑪こども一時預かり機能の強化	2 箇所	1 箇所	50%

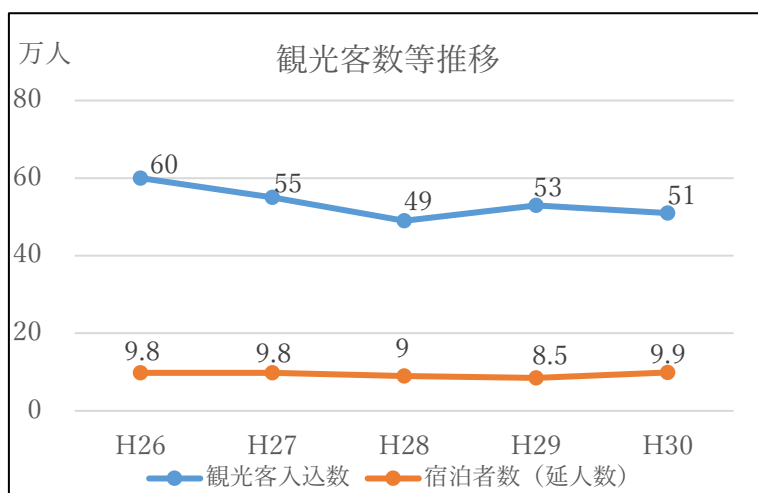
- 戦略1において具体的なKPIを設定した6事業のうち、H30年度末時点で目標値を達成している事業は2事業である。

戦略2 新たな人の流れ・交流人口の創出

◆「活動人口」と「関わり人口」を増やすことで、地域を豊かにする人材を確保し、定住・移住に繋げていく。

(1) 数値目標

指標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	実績値 (H30)	備考
観光客数	60 万人	70 万人	51 万人	
宿泊者数	9.8 万人	11 万人	9.8 万人	
関わり人口	—	1,000 人	400 人 ^(※)	※実績値については、「夕張 Likers」の登録者数を掲載



○ 観光施設の閉鎖の影響等がある中、石炭博物館・幸福の黄色いハンカチ広場のリニューアル、産業遺産ツーリズム拠点である「清水沢プロジェクト」との連携等により交流人口の拡大を図っており、観光客入込数の減少幅はやや鈍化傾向となっている。

(2) 各アクションプランの実施状況等

① 「活動人口」と「関わり人口」を繋ぐ地域交流プラットフォームづくり

施策の内容	「活動人口」の育成には、夕張市に多様な関わりを持つ市外の人材「関わり人口」の視点や知恵の流入が必要であることから、「関わり人口」の知恵や経済効果が市内に還流する仕組みを担い、将来的なDMO（観光地域づくりの舵取り役を担う法人）設立をも見据えた、地域交流プラットフォームを構築する。
KPI (目標値 (R1 年度末) / 実績値 (H30 年度末))	
進捗・事業効果	・平成 29 年度より、市民の自主的な研修に対する補助

	<p>制度（地域人材育成事業）を施行し、活動人口となりうる個人・団体のスキルアップを推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度は、総務省関係人口創出事業のモデル事業に採択され、関わり人口となる「夕張 Likers!」の創出に向けた取組を実施。 ・平成 31 年 4 月には新たな観光組織「一般社団法人夕張観光プロモーション」が設立された。
事業実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人が安定した運用を行うための体制構築。 ・関わり人口の概念の普及。 ・関わり人口と活動人口の連携。
令和 2 年度以降の考え方	継続予定（取組内容については引き続き検討。）

② みんなの力でつくる「石炭博物館再生プロジェクト」

施策の内容	<p>石炭博物館は、本市及び空知地域の産業遺産を後世に伝えていくうえで中核となり得る施設であり、その機能をこれまで以上に発揮していくため、平成 28 年度から約 2 年間かけてリニューアルを実施し、「社会教育のための機関」として再生する。</p>
KPI（目標値（R1 年度末）／実績値（H30 年度末））	年間入館者数 3 万人／3.2 万人
進捗・事業効果	<p>H28・29 年度において、模擬坑道及び博物館本体の大規模改修工事を実施し、展示内容についてもリニューアルを行った。さら平成 30 年度より NPO 法人による指定管理を導入し、効率的な運営を実施するとともに、市民からの聞き取り等の活動を継続し、市民との協働で未完の博物館をより充実させていくための基盤を形成した。</p>
事業実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館の運営に関わることのできる人材の不足。 ・炭鉱経験者及び有識者の高齢化。
令和 2 年度以降の考え方	継続予定（内容の更なる充実を図る。）

③ 産業遺産ツーリズム拠点としての「清水沢プロジェクト」

施策の内容	<p>炭鉱遺産が数多く残る清水沢地区で交流活動を行っている「清水沢プロジェクト」が活用している旧炭鉱住宅を宿泊体験施設として改修・整備することで、「産業遺産ツーリズム」の拠点構築を図り、多様な人材の交流を生み出す。</p>
KPI（目標値（R1 年度末）／実績値（H30 年度末））	累計来場者 1 万人／4,300 人
進捗・事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度に活動拠点を市が整備し、関係人口と活動人口の交流ゲート機能として、清水沢地区に残る炭鉱関連遺産群のガイドや関係人口の活動支援などを行っている。 ・地元企業と連携したツアーガイド、SNS 等を活用した夕張市の文化財（炭鉱遺産群）の発信を継続し、産業

	ツーリズムの一角を担っている。
事業実施上の課題	教育的な観点での活用の検討。
令和2年度以降の考え方	継続予定

④ 総合スポーツクラブ設置によるスポーツ交流ビジネス創出

施策の内容	夕張市は、天然芝のサッカー場、ゆうばり文化スポーツセンター、テニスコートなどの恵まれた市有体育施設を保有し、民間の宿泊施設も充実しているが、窓口の分散により合宿や大会等の効果的な受入が出来ていない状況にあった。この状況を是正するため、受入のワンストップ機能を有する団体を設立し、「文化・スポーツ交流のまち夕張」を再生させる。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	新規受入団体 20、合宿による宿泊者数 2.6 万人／新規団体 13、536 人宿泊（※モニター事業）
進捗・事業効果	・平成 31 年度 4 月に総合型地域スポーツクラブが設立された。
事業実施上の課題	クラブの自立（会費・人材など（地域おこし協力隊の支援が不可欠））
検証委員意見	・市内の宿泊施設等と連携して、施設の維持管理ができる仕組み作りが必要である。 ・人が集まり大きな収益を得ることができるイベント等を期待する。
令和2年度以降の考え方	継続予定

⑤ 廃校や空き店舗を活用した起業者支援

施策の内容	廃校施設の活用は平成 23 年度から本格化させ、民間主体型、官民連携型で展開し、市費の投入を抑えた再活用を図ってきた。市としては、単に施設の貸主という発想ではなく、廃校の空間を活用した起業や事業拡大を支援し、集落コミュニティの形成にも寄与する取り組みを目指すもの。また、空き店舗等については、市で知りえる情報を提供している。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	
進捗・事業効果	・旧夕張小学校の空き教室を活用し、H29 から衣類販売を開始（創業支援活用） ・旧夕張小学校の空き教室を活用し、H30 から母乳育児相談室を開設（創業支援活用）
事業実施上の課題	・関係機関との連携。 ・起業後の支援体制の充実。
検証委員意見	・空き店舗の活用に関して、商工会議所との連携を図るべき。
令和2年度以降の考え方	創業支援については継続予定

⑥ 廃校や遊休施設を活用した合宿誘致の推進・市民の健康増進事業

施策の内容	夕張市内には優れた運動施設や遊休施設があり、また廃校を活用した合宿施設も運営されている。夕張体育協会が中心となってこうした機能を連携し、学校や企業等の合宿誘致を展開する。 また、市民が気軽に利用し、トレーナーの指導を受けながら健康増進を図る場としての活用を目指す。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	新規雇用3名／0名
進捗・事業効果	体育協会の組織強化を図り、体育施設の指定管理者として事業をスタートさせたが、体育協会等との連携を含めた議論は進んでいない。
事業実施上の課題	議論が進まない原因の可視化。
令和2年度以降の考え方	継続予定

⑦ 外部人材を活用した「活動人口」の創出

施策の内容	地域活性化のためには、「活動人口」による取組が重要となるが、域内のみならず、域外の人口をも対象として事業を展開するには、様々な見地からの知識・経験が必要となることから、外部人材を活用して活動人口の育成を図る。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	
進捗・事業効果	平成29年度より、市民の自主的な研修に対する補助制度（地域人材育成事業）を施行し、個人・団体のスキルアップを推進しているところ。当該制度を活用し、市民団体の研修会や、市外の講師による講演会、また自ら外に出て学ぶ研修などが実施されている。 また、平成29年度より高校魅力化事業において、外部アドバイザーから公設塾の開設をはじめ高校魅力化事業へのアドバイスをいただいている。また、PTA向けに講演を行うなど、活動人口の創出に資する活動を行っていただいた。
事業実施上の課題	地域をけん引するリーダーの育成が進んでいない。
令和2年度以降の考え方	継続予定

⑧ 「幸福の黄色いハンカチひろば」再生プロジェクト

施策の内容	映画「幸福の黄色いハンカチ」のロケ地である想い出ひろばは、映画が公開されてから40年が経過してもなお、多くの観光客が訪れる夕張を象徴する観光施設である。これまでは入館料のみでしか収益を得ていなかったが、施設での滞在時間と消費額を伸
-------	---

	ばすために、同敷地内で保存されてきた旧管理人宅を改修する。また、「真の幸福」を考え、感じられる場所」を基本コンセプトにミュージアムをリニューアルする。
KPI (目標値 (R1 年度末) / 実績値 (H30 年度末))	入館者数 4 万人、雇用 2 名 / 入館者数 1.9 万人
進捗・事業効果	・ミュージアムを、映画のスチール写真中心の展示から、「真の幸福」を感じ、考えることのできる空間へとリニューアルした。 ・敷地内の浜松理容院を「幸福」についてゆっくり考え、語れるカフェへ改装した。
事業実施上の課題	毎年来ていただくためのイベントや企画展、映画祭等との連携など継続した取組が必要となる。
令和 2 年度以降の考え方	継続予定 (取組内容について今後検討)

⑨ 桜育樹プロジェクト

施策の内容	民間企業と連携した桜の植樹・育樹を継続的に実施し、桜の名所を目指すもの。
KPI (目標値 (R1 年度末) / 実績値 (H30 年度末))	
進捗・事業効果	平成 19 年より (株) ニトリの支援を受け、日本一の桜の名所を目指し植樹を行ってきたが、(株) ニトリから管理団体への移行後は年間 50 本程度の植樹が精一杯で、平成 29 年をもって新規植樹を中止し、平成 19 年以降に植樹した桜についても、管理継続を止め、自生管理へと移行することを全植樹者に通知した。
事業実施上の課題	
令和 2 年度以降の考え方	事業終了

⑩ 空知総合振興局及び管内市町村との広域連携

施策の内容	市内には石炭産業に関する歴史遺産や関連した施設が数多く残っている。 また、夕張市は空知総合振興局管内においては最も宿泊施設の規模や体制が充実しており、一方で空知総合振興局管内の各自治体には「食」や「ワイン」等の魅力的なコンテンツが存在している。 これらのコンテンツを集積・発信する拠点として、北海道の協力を得つつ管内市町村と連携していく。
KPI (目標値 (R1 年度末) / 実績値 (H30 年度末))	
進捗・事業効果	・空知総合振興局及び関係市町と連携し、炭鉱関連遺産 (炭鉄港) の日本遺産登録に向けた取組を行った。 ・空知総合振興局及び近隣市町村と連携したイベン

	ト開催や観光 PR 等を実施した。
事業実施上の課題	ガイド等の人材育成、受入体制の整備。
令和 2 年度以降の考え方	継続予定

⑪ 学生と連携した地域の魅力掘り起こし

施策の内容	公共施設等の空間デザインや、特産品の開発・デザイン等を地元高校生・道内大学生らと協働で企画し、夕張が持つイメージを一新し、地域に誇りを取り戻す。
KPI (目標値 (R1 年度末) / 実績値 (H30 年度末))	
進捗・事業効果	主要施策 (黄色いハンカチひろば再生プロジェクト、石炭博物館再生プロジェクト、清水沢プロジェクト) に高校生・大学生を積極的に参画させた。また、高校魅力化施策との連携を図り、仮設交通ハブやスクールバス予約システムの企画段階において夕張高校生の参画を得て、地域課題という教育資源の魅力掘り起こしを行った。
事業実施上の課題	
令和 2 年度以降の考え方	継続予定 (取組内容について適宜検討)

(3) 各アクションプランの KPI 達成状況

アクションプラン	目標値 (H31)	実績値 (H30)	達成率
②みんなの力でつくる「石炭博物館再生プロジェクト」	年間入館者数 3 万人	年間入館者数 3.2 万人	107%
③産業遺産ツーリズム拠点としての「清水沢プロジェクト」	累計来場者数 1 万人	累計来場者数 4,300 人	43%
④総合スポーツクラブ設置によるスポーツ交流ビジネス創出	新規受入団体 20 合宿による宿泊者数 2.6 万人	新規受入団体 13 合宿による宿泊者数 536 人	33.5%
⑥廃校や遊休施設を活用した合宿誘致の推進・市民の健康増進事業	新規雇用 3 名	新規雇用 0 名	0%
⑧「幸福の黄色いハンカチひろば」再生プロジェクト	年間入館者数 4 万人 雇用 2 名	年間入館者数 1.9 万人 雇用 2 名	47.5%

- 戦略 2 において具体的な KPI を設定した 5 事業のうち、H30 年度末時点で目標値を達成している事業は 1 事業である。

戦略3 地域資源を活用した働く場づくり

◆地域創発型の仕事づくりや、働く側の都合に配慮した「働き方」を創出する。

(1) 数値目標

指標	基準値 (H26)	目標値(H31)	実績値(H30)	備考
高齢者や子育てママ資格取得	—	5名	3名(子育てママ)	
ズリ山事業関連雇用	8人	10人	10人	
CBM 関連雇用	—	10人		事業終了(H30)
障がい者の就労の場	—	20人		
農業粗生産額	24億円	24億円	24.6億円	

- 資格取得支援事業補助金の申請件数は増えているが、高齢者と子育てママの活用が少ない。
- ズリ山事業については、一定の生産が見込めるようになってきているが、引き続き事業安定化に向けた協議が必要。
- CBM については、メタンガス発生量が想定量を下回っていたため、事業終了。
- 障がい者の就労の場の確保については、ハローワークとの連携による市内企業への働きかけや、市事業の優先調達を行っている。
- 農業粗生産額については、メロンの生産安定対策に係る取組や労働力確保に向けた取組により順調に推移している。

(2) 各アクションプランの実施状況等

① 高齢者や子育てママが働きたいと思う仕事づくり

施策の内容	<p>これまで男性の仕事としての認識が強かった仕事について、女性が活躍できる場を整備することで、サービス提供者となる女性が地域社会から感謝され、必要とされる「やりがいのある仕事」を創出するとともに、サービス受給者となる市民にとっても過ごしやすいまちづくりを目指す。</p> <p>また、子供と一緒に出勤・帰宅できる環境の整備や、業務履行に必要な資格の取得支援等、周辺環境の整備もあわせて行うことで、育児と労働の両立が可能となる仕組みを作る。</p>
KPI (目標値 (R1 年度末) / 実績値 (H30 年度末))	
進捗・事業効果	平成 29 年度に資格取得支援事業を創出。制度の浸透は図られてきているが、子育てママの資格取得は 2 件である。
事業実施上の課題	公的な仕事のアウトソーシングなど子育てママの希望就労時間に対応する仕事づくり(多種業務の統一など)の創出。
令和 2 年度以降の考え方	継続予定(財源未定)

② 農業者、農協、市の連携による産地力強化

施策の内容	農業者・農協・市で構成する夕張市農業振興協議会を軸に、「夕張メロン」などの担い手の確保・育成や生産技術の均一化、新規販路の開拓、高付加価値化などの諸課題を検討し、持続的で安定した、力強い、調和のとれた産地力強化を目指す。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	
進捗・事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度に夕張市農業振興協議会の部会として、若手農業者、農協職員、市職員が構成員となった地域創生部会を立ち上げ、連携の強化を図った。 ・生食用及び加工用メロンの生産安定対策に係る取組や雇用労働力確保の取組実施等により、農業生産額は順調に推移している。
事業実施上の課題	事業の継続実施のための財源確保。
検証委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・加工用メロンの収益性を向上すべき。 ・メロン生産の労働力不足について、冬季の雇用維持が難しいので、逆にスキー場に勤めている方に募集をかけてはどうか。 ・例えば海外との姉妹都市提携など、市として農家の人手確保のバックアップに取り組んでほしい。
令和2年度以降の考え方	継続予定（第13次夕張市農業振興計画の内容や令和2年度以降の取組内容について検討していく。）

③ 市有林を活用した薬木産地化への挑戦

施策の内容	<p>夕張市有林のカラマツ林は、炭鉦の坑木用に植栽されたもので、炭鉦の衰退とともに当初の用途を失い取り残されていたが、近年、市営住宅の建築材料として使用するなど、積極的な活用をはかり、計画的な伐採を進めている。</p> <p>平成27年度より、漢方薬としての利用が見込まれる薬木（キハダ、ホオノキ）を新たな地域産業資源として位置づけ、カラマツ伐採跡地に薬木を植栽する事業を開始している。今後も植栽面積を増やしていき、夕張メロンに次ぐ地域産業資源としてキハダ・ホオノキの薬木産地化に取り組み、日本一の薬木生産地を目指す。</p>
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	薬木植栽面積 24ha／19.26ha
進捗・事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・H30に、市有林（5.60ha）にキハダ7,000本を植栽。また、8.84haにホワイトクローバーの種子を播種した。 ・当初、8.84haにキハダ10,600本を植栽する計画であったが、前年度の気候の関係で植栽に適した規格の苗木が入手できなかったため、当初計画から

	<p>3.24ha 未達となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬木植栽地を障がいのある方の就労機会/雇用の場として活用している（林福連携）。 ・ホオノキの植栽規模は、現時点で日本一となっている。 ・夕張ツムラから、薬木の優先買取契約の申し出を受けているほか、西日本の問屋からも引き合いがある。
事業実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・キハダ苗木の生産者が限られており、気象状況によって、苗木生産量のブレがでる。 ・平成 30 年 9 月 5 日に観測史上最大瞬間風速を記録した台風により、シカ食害対策の植生保護管の支柱の破損が発生したことから、資材を見直す必要がある。
検証委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関の利用も検討してはどうか。 ・植栽については積極的に予算化してほしい事業と考える。 ・カラマツ材の建設材料利用を継続してほしい。
令和 2 年度以降の考え方	継続予定（新たに地域再生計画を策定し、5 年間で市有林（13.06ha）にキハダ 11,600 本を植栽する。）

④ 広域連携を通じた森林資源のフル活用・循環利用サイクル確立による雇用創出

施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内だけでなく、他の自治体や市外の企業など多様な主体と連携して、森林資源の多用途活用と未利用森林資源の新たな用途を開発することにより、森林資源のフル活用を進めて新たな雇用を創出する。 ・「植える→育てる→伐る→使う→植える」という森林資源の循環利用サイクルを確立することにより、安定的な地域雇用の場を整備する
KPI（目標値（R1 年度末）／実績値（H30 年度末））	新規雇用 3 名／1 名
進捗・事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・茯苓（ブクリョウ）の実証栽培プロジェクトにカラマツ原木を約 300 m³供給した。 ・薬木植栽地を障がいのある方の就労機会・雇用の場として活用するための準備を実施した。 ・国立研究開発法人森林整備・研究機構林木育種センター北海道育種場と共同試験に関する覚書を締結した。
事業実施上の課題	—
令和 2 年度以降の考え方	継続予定

⑤ ブリ山（石炭）を活用した稼働防災事業の推進

施策の内容	<p>ブリ山から採取したズリを、ブリ山上部の水を活用した水選炭事業により石炭、碎石に分別し、回収された石炭を製品化し、国内の火力発電所等で必要とする低カロリー（3,000kcal）の調整炭として販売</p>
-------	---

	する。同時に、ズリ山の整形による安定化など、災害リスクの低減を図るほか、緑化等の環境対策を実施する。
KPI (目標値 (R1 年度末) / 実績値 (H30 年度末))	雇用者数 10 名 / 10 名
進捗・事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度から操業開始。石炭の生産量は、依然として計画を下回っているものの、当初は、ズリに予想以上の粘土質が付着し、洗浄効率が悪く比重選別が困難な状態だったが、これらを改善するために生産量原炭前処理設備を増設したことにより、水洗別プラントの処理能力が向上し増加した。 ・これまで、新たな雇用者数 10 名、災害リスクの軽減、市の歳入増 (採取料 400 万円/年、法人事業税等) などの成果を得られているところ。
事業実施上の課題	安定的な事業化に向けた支援の継続及び地産地消 (石炭) の研究 (産学官連携)
令和 2 年度以降の考え方	継続予定 (事業安定化に向けた継続的な協議の実施)

⑥ 炭層メタンガス(CBM)の開発支援やCBMを活用した地場農作物の生産効率化研究 (事業終了)

施策の内容	<p>平成 27 年に CBM の活用が盛り込まれた地域再生計画が国に認定されたことを受け、CBM 開発の可能性を探るための試掘に向けた国などからの具体的支援策の検討に入った。</p> <p>この過程において、調査井掘削、生産テスト、トライアル事業 (小規模な CBM 活用事業) の計画が策定され、夕張市における CBM 有効活用事業の実現に向けての取組が本格化した。その後、夕張市と関係各機関との調整を経て、平成 28 年 4 月に日本初の事業化に向けた CBM 開発事業に着手した。</p>
KPI (目標値 (R1 年度末) / 実績値 (H30 年度末))	雇用者数 10 名 / -
進捗・事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度に CBM 掘削を開始。677~878m の間に石炭層を確認し、850m 付近からガスの生産を行うための生産井が完成した。 ・平成 29 年度から鉱水を安定的に排水しながら、石炭層からのガス生産設備の安定稼働体制を確立し、CBM の生産に成功。ただし、メタンの生産量は、想定 $1/3$ 以下の量 (70 m^3/d 程度) であった。 ・生産テストの結果、想定よりガス量が少ないため平成 30 年 5 月末をもって廃坑とすることを決定し、9 月に結果検証した報告書をまとめた。
事業実施上の課題	
令和 2 年度以降の考え方	事業終了

⑦ 障がい者の就労の場確保

施策の内容	障がい者の雇用を促進するために、以下の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の企業などに対し、障がいのある方に係る求人掘り起こしを行う。 ・市の事業の一部を市内の障がい福祉サービス事業所に発注する。 ・市内の企業などの動きをとらえて、障がい福祉サービス事業所への発注可能な業務等があれば仲介や調整を行う。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	新規雇用 20 名／－
進捗・事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク出張出張所と連携し、市内の企業等を訪問し、各企業等の状況を聞き取るとともに、障がい者雇用に係る国の助成制度について紹介した。 ・薬草の選別業務について市内の企業と障害福祉サービス事業所を仲介し、作業が軌道に乗るまでの調整を行った。 ・31年度薬木植栽地の管理委託に向けて小型無人機の操作講習を実施した。
事業実施上の課題	各企業等での雇用は、それぞれの経営状況等に左右されるため、市でできるのは依頼や情報提供にとどまること。
検証委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所のニーズと障がい者の能力・スキルを把握し、積極的な情報提供によるマッチングを図るべき。 ・事業所のニーズに合わせた、障がい者の能力育成を推進すべき。
令和2年度以降の考え方	継続予定

(3) 各アクションプランのKPI達成状況

アクションプラン	目標値（H31）	実績値（H30）	達成率
③市有林を活用した薬木産地化への挑戦	薬木植栽面積 24ha	薬木植栽面積 19.26ha	80.3%
④広域連携を通じた森林資源のフル活用・循環利用サイクル確立による雇用創出	新規雇用 3 名	新規雇用 1 名	33.3%
⑤ズリ山（石炭）を活用した稼ぐ防災事業の推進	雇用者数 10 名	雇用者数 10 名	100%
⑥炭層メタンガス（CBM）の開発支援やCBMを活用した地場農作物の生産効率化研究	雇用者数 10 名	—	0%
⑦障がい者の就労の場確保	新規雇用 20 名	新規雇用 9 名	45%

戦略3において具体的なKPIを設定した5事業のうち、H30年度末時点で目標値を達成している事業は1事業である。

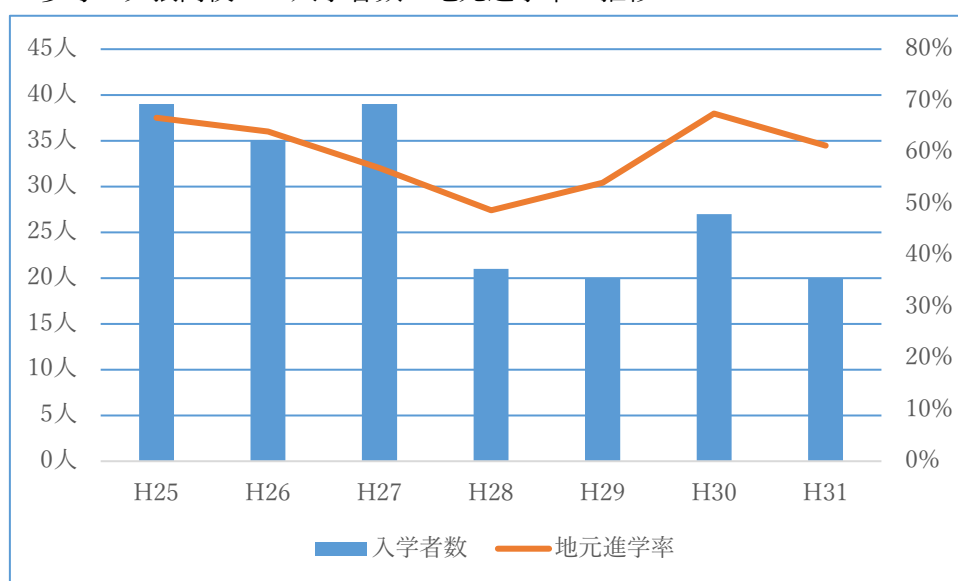
戦略4 夕張の未来を創るプロジェクト

◆幼保から高校まで連携した郷土愛教育と、地域外との交流を促進する。

(1) 数値目標

指標	基準値(H26)	目標値(H31)	実績値(H30)	備考
郷土愛教育満足度	—	80%	—	
夕張高校への進学希望者率	33%	70%	—	
(参考) 地元進学率	64%	—	68%	夕張中学校卒業者のうち、夕張高校へ進学した生徒数の割合

<参考：夕張高校への入学者数と地元進学率の推移>



(2) 各アクションプランの実施状況等

① 小中高連携による郷土愛教育の推進

施策の内容	豊かな自然と炭鉱の歴史により築かれた本市で育つ子どもたちが、ふるさと夕張に誇りを持ち、豊かな人間性および健やかな心身を育みながら成長することができるよう、小学校から高校までの各段階における教育活動において、それぞれが連携しながら郷土愛に関する教育活動を実施・推進する
KPI (目標値 (R1年度末) / 実績値 (H30年度末))	実施満足度 80% / —
進捗・事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校における総合学習において、メロン農家や市内企業・工場等の見学を行い、郷土を深く学ぶ契機とした。また、学習に係る活動費用を補助金として交付している。 ・平成29年度より、スキー学習に係る支援として、リ

	フト代やスキー用具レンタル代の補助を行っている。また、移動に係るバス代金もスクールバス運営事業から支出しており、保護者負担の軽減に取り組んでいる。
事業実施上の課題	リフト代、スキー用具レンタル代ともに、今後、消費税の増税や運営維持に伴う単価上昇が予想されることから、いずれも支出増となる可能性がある。
令和2年度以降の考え方	継続予定

② 学習塾と連携した学習意欲向上プロジェクト

施策の内容	夕張市には民間の塾がないため、学習塾は隣町に通塾するしかなく、生徒の負担が大きくなっていった。また、学習環境の整った地域の高校へ進学することの一因にもなっていた。そのため、夕張高校魅力化プロジェクトの一環として、目標とする進路を自らの力で切り拓く力を身につけられる場として、平成30年度に公設塾「夕張学舎キセキノ」を開設した。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	参加者満足度 90％／100％
進捗・事業効果	平成30年度に公設塾「夕張学舎キセキノ」を開設。定期テストや進学試験等の学習サポート、海外短期留学参加者向けのオンライン英会話の実施など、学習意欲を向上させる取組を実施している。 また、平成30年度に、高校生を「夕張市課題学習プログラム検討委員」に委嘱し、中小企業庁主催の起業家教育プログラムや慶応大学での幸福学の受講などを通して「夕張ならではの学び」とは何かを探求した。
事業実施上の課題	公設塾を運営できる人材の確保・育成。
令和2年度以降の考え方	継続予定（運営体制等について適宜必要な見直しを行う。）

③ 課題から希望を創る高校魅力化プロジェクト

施策の内容	H27年度夕張高校の入学者は、夕張中学校卒業生65名中39名となり、1間口化となった。また、市内中学生のアンケート調査により、夕張高校の進学希望が3割しかないことが判明した。夕張高校の廃校、子育て世帯の流出といった危機感から、高校魅力化プロジェクトを開始。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	入学者数 40名／入学者数 19名（H31年度）
進捗・事業効果	【平成28年度】 資格取得、進学模試、進路指導、課外活動などの各種補助金制度を創設。 【平成29年度】 市・高校・地域の代表者からなる「夕張高校魅力化プ

	<p>プロジェクト企画委員会」を設置。</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学支援金、海外短期留学、マンツーマンオンライン英会話がスタート。 ・公設塾「夕張学舎キセキノ」の開設。
事業実施上の課題	施策のアプローチ方策の検討
検証委員意見	マンツーマンオンライン英会話や海外短期留学など、夕張高校でしかできないものがあるという方面でアピールしていくべき。
令和2年度以降の考え方	継続予定（個別事業等について適宜必要な見直しを行う。）

④ ITを活用した既存産業の付加価値化・人材育成

施策の内容	<p>人口減少に対応するべく、テクノロジーやビッグデータを活用した既存産業のイノベーションや技術の可視化、人材育成を図る。具体的な取組は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> （1）スクールバスの部活便においてオンライン予約制を導入する。 （2）公設塾においてICT機器を活用した教育を実施する。 （3）北海道ガス(株)との連携によるスマートコミュニティ事業の検討を開始。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	
進捗・事業効果	<ul style="list-style-type: none"> （1）平成29年11月よりシステム運用開始。 （2）スウェーデンの大学生とオンラインによる英語交流など、外部講師による講演、ゼミの遠隔実施。 （3）平成29年度に北海道ガスとの連携協定を締結。
事業実施上の課題	（1）予約忘れに対する対応、意識付け。
令和2年度以降の考え方	継続予定

⑤ 石炭産業の歴史と文化映像化・語りべ育成事業

施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本市で炭鉱が稼働していた時代を生きた人々の「生の証言」を記録・保存し、後世に伝承する。 ・記録・保存した資料を、本市の資産として教育の分野のみならず観光の分野においても活用する。 ・「語り部」の育成。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	語りべ20名／20名
進捗・事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度からH29年度にかけて、石炭博物館収蔵映像の分類・デジタル化及び有志による市民インタビューと映像化を実施した。 ・H29年度の石炭博物館の展示改修工事において、上記で作成した映像資料を展示に使用するなど、炭鉱で

	働いた人たちの「声」を保存し、後世に伝えて行くための基盤を構築した。 ・H28年度にまちづくり企画室（地域おこし協力隊担当）でボランティアガイド養成講座を実施し、約20名が認定された。
事業実施上の課題	・炭鉱経験者及び有識者の高齢化。 ・人材の不足。
令和2年度以降の考え方	継続予定（内容の更なる充実を図る。）

⑥ 地域を活性化させるためのキャリア教育

施策の内容	若者の労働に対する意欲の低下は、高校や大学の進路指導の時点で修正することが難しくなっており、小学校段階からキャリア教育に取り組む必要がある。 夕張市はグローバル人材の育成を核として、将来の自立に向け、キャリア教育の推進を図りながら、夕張市教育大綱に基づき、生まれて（0歳）から高校卒業（18歳）まで新たな教育環境の魅力化プロジェクトをスタートした。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	
進捗・事業効果	・中学校にタブレット40台導入、無線アクセスポイントが更新され小中高一貫でのオンライン英会話が本格的に実施された。 ・高校魅力化事業スタート以降、初めて夕張高校で英検2級の合格者が1名出た。
事業実施上の課題	英会話を実践するための場の提供。
令和2年度以降の考え方	継続予定

(3) 各アクションプランのKPI達成状況

アクションプラン	目標値（H31）	実績値（H30）	達成率
①小中高連携による郷土愛教育の推進	実施満足度80%	—	—
②学習塾と連携した学習意欲向上プロジェクト	参加者満足度90%	100%	111%
③課題から希望を創る高校魅力化プロジェクト	夕張高校への入学者数 40人	H31年度入学者数 19名	47.5%
⑤石炭産業の歴史と文化映像化・語りべ育成事業	語りべ20名	語りべ20名	100%

戦略4において具体的なKPIを設定した4事業のうち、平成30年度末時点で目標値を達成している事業は2事業である。

戦略5 持続可能なまちづくり（コンパクト化・拠点形成）

◆「夕張市まちづくりマスタープラン」で掲げられている、各地域内での施設・住居等の集約、都市拠点の形成、交通体系の効率化を前進させる。

(1) 数値目標

指標	基準値(H26)	目標値(H31)	実績値(H30)	備考
南北軸への新規住居創出	—	100 戸	62 戸 ※民間賃貸住宅	
交通結節点の構築	0	1	1	拠点複合施設

- 新規住居として、清水沢地区に 46 戸、本庁・若菜地区に 16 戸の民間賃貸住宅が建設された。
- 市営住宅については、政策空き家を設け集約化を図るとともに、建替えと除去を計画的に進めている。
- 令和 2 年 3 月に供用開始となる拠点複合施設に、JR 廃線後の路線バスを中心とした交通結節点を設置する予定である。また、拠点複合施設が供用開始になるまでの間、繋ぎの施設として、仮の交通結節点「バスまちスポット」を整備し運営。

(2) 各アクションプランの実施状況等

① 都市拠点機能の整備によるコンパクトシティの推進

施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりマスタープランでは 1 都市拠点、4 地区内再編における都市構造の形成を目指し、それぞれの地区の役割が方針決定されている。 ・今後将来の都市拠点となる清水沢地区に子育て支援機能や交通結節点機能を持った拠点複合施設の建設を進め、子ども達の放課後の居場所づくりや各地域をつなぐ持続可能な交通体系を構築していく。また、他の 4 地区においても、それぞれの強みを活かして魅力化や集落機能のスリム化、更に集落間連携（ヒトの滞留）を推進していく。
KPI（目標値（R1 年度末）／実績値（H30 年度末））	
進捗・事業効果	都市拠点機能の強化に向けて、多世代交流をはじめとした、子どもたちの放課後の居場所及び子育て支援機能、図書機能、公民館機能、交通結節点機能などを持った施設整備に着手し、平成 31 年度供用開始を目指している。
事業実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の都市拠点として、都市機能の強化に向けた検討が必要。 ・他地域のコンパクト化に向けた検討が必要。 ・都市全体の状況が変化してきているため、「夕張市まちづくりマスタープラン」の見直しの検討。
検証委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・南北軸の計画の検討が重要。

令和2年度以降の考え方	継続予定（各地区の役割を踏まえ、清水沢地区における都市機能の強化と他地域のコンパクト化に向けて、「夕張市まちづくりマスタープラン」の見直しを含めた検討を行う。）
-------------	--

② 安心の地域医療体制の構築

施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化著しい市立診療所の移転改築に着実に取り組む。 ・市立診療所等を中核とし、市内医療機関との連携を図ることにより多様な医療サービスを提供する。 ・市立診療所において高齢化社会に対応した診療科目を充実。病床維持と初期救急医療体制で中心的な役割を担う。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	
進捗・事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ○診療所の移転改築 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年 移転改築検討協議会 ・平成30年 移転場所決定、基本計画素案策定 ○事業効果 <ul style="list-style-type: none"> ・診療科目の充実（H28.4 5診療科→H31.3 8診療科） ・利用者の増加（外来実績：H28 15,981人→H30 16,690人） ・救急出場全件のうち25%、市内分のうち90%（H30.12）を受入れ
事業実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○移転改築事業 <ul style="list-style-type: none"> 建設費の低減、財源確保、病床数等の検討、介護施設区分の検討、地域包括ケアシステム構築推進等のためのスペースの確保、通りハの要否と定員の決定、現診療所の維持・管理（緊急性を勘案）。 ○初期救急医療体制整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 市医師会との連携の強化。
検証委員意見	診療所の移転について、通所している方の意見を拾うことができれば良い。
令和2年度以降の考え方	継続予定

③ 補てん型から利用型の公共交通体系の構築（交通結節点整備・デマンド交通）

施策の内容	コンパクトシティゆうばりの実現に向け、南北を軸とした市内公共交通を再構築するとともに、需要に見合った交通モードの導入等を通じて、持続可能性を拡大する。
KPI（目標値（R1年度末）／実績値（H30年度末））	
進捗・事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ○交通結節点整備 <ul style="list-style-type: none"> 南北幹線を軸とした公共交通体系を構築する中

	<p>で、清水沢地区は拠点複合施設の整備によって交通結節点としての機能を持つこととなっているが、拠点複合施設開設までの間仮設交通結節点「バスまちスポット」を整備し、平成 29 年 9 月 1 日より運用している。</p> <p>また、JR 北海道の協力により、紅葉山地区において、南北軸と楓・登川、真谷地等を結ぶ結節点として新夕張駅の機能拡充を実施した。</p> <p>○デマンド交通等新たな交通モードの導入</p> <p>南部（平成 29 年 4 月 1 日～）及び真谷地（平成 29 年 10 月 1 日～）においてはデマンド交通を運行している。平成 30 年 4 月から真谷地地区において、乗降車地を一部拡大し利便性の向上を図ったことで、登録者数及び運行率は増加している。</p> <p>また、楓、登川及び滝の上方面においてはタクシー乗車料金の補助を行っている。さらに、スクールバス事業においては予約システムを導入し、需要に見合った運用を実施したことで、運行費の節減につながっているといるところである。</p>
事業実施上の課題	新たな公共交通体系への移行後の利用促進。
令和 2 年度以降の考え方	継続予定

④ 公共施設の更なるスリム化と活用ストックの機能充実

施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 18 年度に策定した財政再生計画において『公共施設等は大幅に統廃合する』こととして、この間、施設の休廃止、売却等を実施。 ・市営住宅については、長寿命化計画（現在 2 期目）を策定し、政策空き家を設け集約化を図るとともに、建替えと除却を計画的に進めているところ。（現在管理戸数 3,499 戸（441 棟）） ・一方で、抜本的に見直した財政再生計画（平成 28 年度策定）に、拠点複合施設・認定こども園・市立診療所といった新規施設の建設を盛り込んだ。 ・上記施設建設による不要施設の発生、またコンパクトシティの推進と既存施設の更なる老朽化により、今後とも施設の集約化を推進する必要がある。
KPI（目標値（R1 年度末）／実績値（H30 年度末））	
進捗・事業効果	財政再建計画、財政再生計画を推進するうえで行った施設の統廃合、市営住宅の再編事業については、人的にも経費削減の面でも効果があったところ。
事業実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設統合や、廃止施設の管理・除却にかかる経費の財源確保。 ・住民の理解。
令和 2 年度以降の考え方	継続予定

5 全体のまとめと今後の方向性

5つの戦略の柱において設定した数値目標については、全13項目のうち、達成済が3項目、未達成が7項目、アンケート調査中等による未評価が3項目である。また、各アクションプランのKPIについては、具体的な数値目標を設定している全20項目のうち、達成済が6項目、未達成が13項目、アンケート調査が必要なため未評価が1項目となっている。なお、未達成項目のうち、戦略3-⑥「炭層メタンガス(CBM)の開発支援やCBMを活用した地場農作物の生産効率化研究」については、既に事業は終了している。

このように、数値目標に着目した場合、順調に推移している取組も一部見受けられるが、全体的に進捗の状況は厳しいものとなっている。しかしながら、個別の取組内容を見た場合には、数値のみでは測ることのできない成果や中長期的な視点が必要な取組なども多くあると考えられることから、そうしたものについては状況に応じた目標の設定や取組内容の見直し等を適宜行いながら、引き続き取組を着実に進めていく必要がある。

本市の人口は、減少のペースにやや鈍化が見られはするものの、平成27年度の本戦略策定時の試算よりも早いペースで減少が続いている。人口減少やそれに伴う様々な課題については、依然として全国的にその対応が待ったなしの状況となっているが、本市もまた例外ではない。そのため、令和2年度以降も切れ目なく人口減少社会に的確に対応していくことが求められることから、「継続は力」として第2期の総合戦略を策定することとしている。

第2期の総合戦略策定にあたっては、第1期の総合戦略を基本としながら、社会情勢の変化や国及び北海道の動向、また本市を取り巻く状況などを踏まえて策定することとしており、本検証報告書も参考とすることは言うまでもないところである。なお、本検証はあくまで第1期の総合戦略の枠組みに基づく検証であり、事業を継続する場合においても、第2期総合戦略においては、その枠組みや表現、内容の修正等について当然にありうることを留意する必要がある。